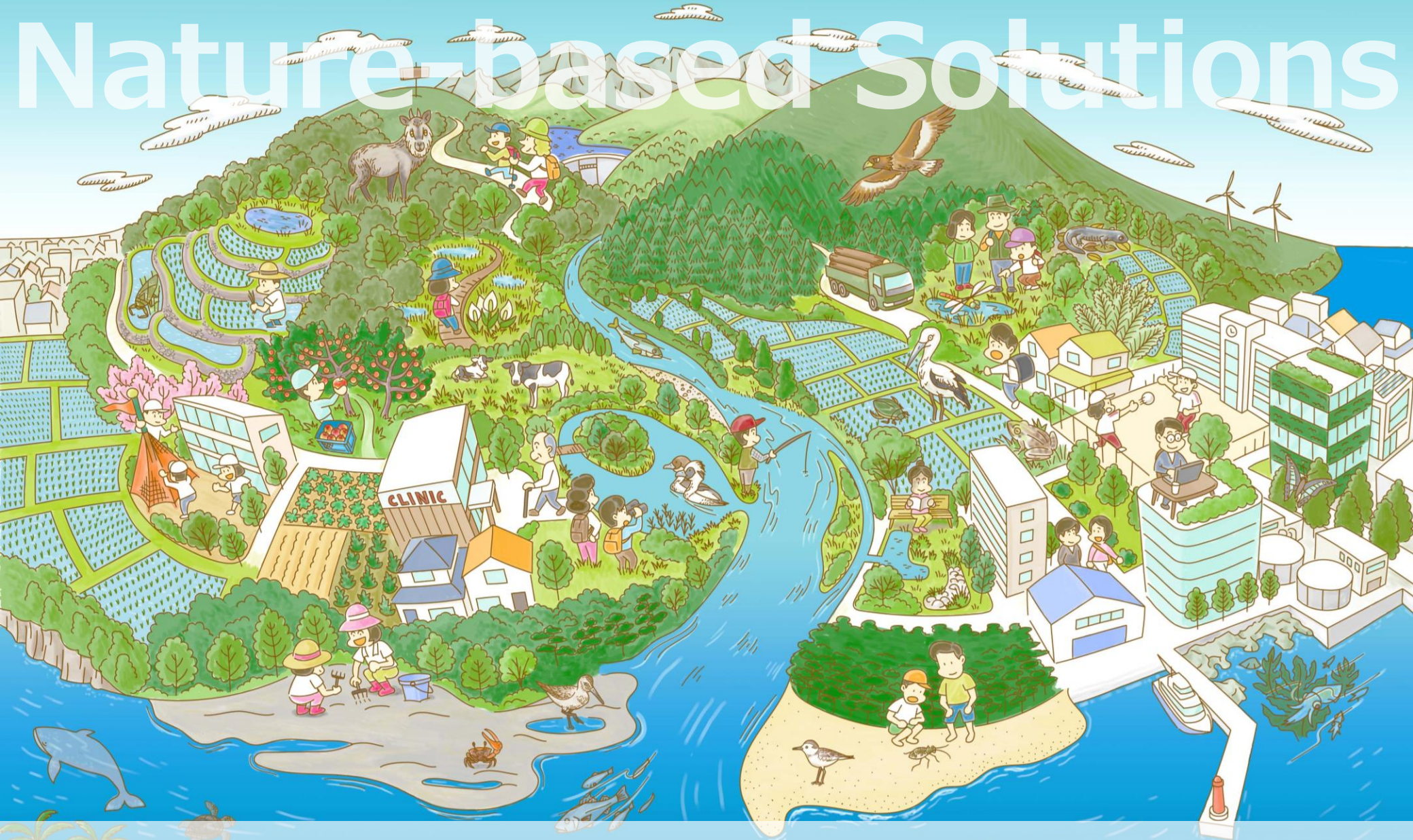




自然を活用した解決策の手引き

これからの持続可能な社会に必要な
自然を基盤としたアプローチ

本編

はじめに

- ✓ 自然は、社会・経済・暮らし・文化の基盤となっており、例えば、世界の総GDPの半分以上は自然資本※1と生態系サービス※2に依存する産業から生み出されているとされています。一方で、自然資本は減少・劣化しており、世界の自然資本は1990年から2019年の間に28%減少(一人当たりの換算では50%減少)したとされています。特に日本では、同期間に自然資本が70%減少※3したとされています。
- ✓ 生物多様性や水、食料、健康、気候変動に関する危機は、相互に関連しており、これらの危機それぞれに個別に対応する取組は、非効率的で非生産的であるとされています。このため、自然資本の減少・劣化を防止しつつ、複数の危機に同時に対応することにより相乗便益(コベネフィット)が生じるようなアプローチが、世界的に重視されています。
- ✓ まさにそうしたアプローチの一つが、自然を活用した解決策(NbS:Nature-based Solutions)です。自然が有する機能を多様な社会課題の解決につなげようとする「自然を基盤とした取組」であり、持続可能な地域づくりやイノベーションに資するものです。
- ✓ 本手引きは、地方公共団体や企業、地域の団体や住民等の各主体が互いに連携しながらNbSを進める際のポイントを示すとともに、活用できるツールや関連情報等を取りまとめたものです。自然の恵みを活かした社会課題の解決や魅力的な地域づくりを各地で検討・実践される際に、本手引きが役立てば幸いです。

※1 自然資本：森林、土壌、水、大気、生物資源等、自然によって形成される資本(ストック)。

※2 生態系サービス：食料や水、気候の安定等、多様な生物が関わりあう生態系から得られる恵み。自然資本から生み出されるフロー。

※3 分析の対象とされた163か国のうち減少幅が最も大きい。

出典：

World Economic Forum (2020) 自然関連リスクの増大：自然を取り巻く危機がビジネスや経済にとって重要である理由

UNEP (2023) Inclusive Wealth Report 2023: Measuring Sustainability and Equity

IPBES (2025) IPBES Nexus Assessment: Summary for Policymakers

UNEP (2022) 5/5. Nature-based solutions for supporting sustainable development

自然を活用した解決策(NbS)とは

NbS(エヌビーエス)とは

- ✓ 自然を活用した解決策(NbS:Nature-based Solutions)とは、自然が有する機能を持続可能に利用し、多様な社会課題の解決につなげる取組です。
- ✓ 国連環境総会の決議(UNEA5.2)では以下のとおり定義されています。

「NbSは、社会、経済、環境課題に効果的かつ順応的に対処し、同時にウェルビーイング、生態系サービス、強靱性、生物多様性への恩恵をもたらす、自然の又は改変された陸上、淡水、沿岸、海洋生態系の保護、保全、回復、持続可能な利用及び管理のための行動であると決定する」

出典: UNEA5.2(2022) Nature-based solutions for supporting sustainable development(UNEP/EA.5/Res.5).

NbSが注目される理由

- ✓ NbSは、相乗便益(コベネフィット)の創出が期待される、地域の持続可能性を高めるアプローチです。
- 複数の社会課題の解決に同時に貢献できる
- 限られたリソース(資金や時間、人材等)を効率的に活用できる
- 自然保護・保全の意義を拡張する概念 等

NbSに含まれる概念・類似する概念

- ✓ これまで実施されてきた以下の取組を内包する概念です。
- 古来より日本各地で行われてきた地域の自然と共生する知恵・技術(霞堤、屋敷林等)
- 生態系を基盤とした適応策(EbA)
- 生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR) 等
- ✓ 日本ではグリーンインフラを「自然の多様な機能を活用した社会資本」と定義しており、その目的や基本的な考え方はNbSと共通しています。



対応する主な社会課題とNbSを通じた地域づくりのイメージ

本手引きの構成

- ✓ 本手引きは以下の4編で構成されます。NbSがなぜ社会課題の解決や地域づくりに向けて重要な考え方となっているのか、その背景や有効性などを示すとともに、実際に進める際のポイントや、取組の自己評価の方法をとりまとめています。

本編

・NbSの有効性や具体的な進め方を
ストーリーに沿って体系的に学ぶための資料

本編

1章
自然を活用した
解決策(NbS)
の概要

2章
自然を活用した
解決策(NbS)
の進め方

本編と資料集の
章立ては同じ

1章 自然を活用した解決策(NbS)の概要

- 1-1 自然を活用した解決策(NbS)の基本的な考え方
- 1-2 自然を活用した解決策(NbS)が求められる背景
- 1-3 自然を活用した解決策(NbS)に関する主な動き

2章 自然を活用した解決策(NbS)の進め方

- 2-1 自然を活用した解決策(NbS)の5つのポイント
- 2-2 セルフアセスメントツール

資料集

・NbSについてより深く学びたい方を対象に、
詳細な情報を知るための補足資料

資料集

1章
自然を活用した
解決策(NbS)
の概要

2章
自然を活用した
解決策(NbS)
の進め方

- 1-1 自然を活用した解決策(NbS)に関する国際的な議論
- 1-2 自然を活用した解決策(NbS)に関する国内外での
主な動き

- 2-1 自然を活用した解決策(NbS)の5つのポイント
- 2-2 セルフアセスメントツール・日本版NbS基準

事例集

- ・対応する主な社会課題ごとに国内事例(22事例)の具体的な取組内容を知るための資料

事例集

セルフアセスメントツール

- ・NbSを進めるにあたっての
ポイントを基準として取組を
自己評価するためのツール

セルフアセ スメントツール

読者向けガイド

- ✓ 取組の検討状況や役割に応じて参考となる情報は異なると考えられます。
- ✓ 本手引きには幅広い情報を掲載していますので、知りたい内容に応じてご活用ください。

本編	資料集	地方公共団体	民間事業者	市民団体・住民
1章 自然を活用した解決策(NbS)の概要				
1-1 自然を活用した解決策(NbS)の基本的な考え方(P6～)	1-1 自然を活用した解決策(NbS)に関する国際的な議論(P4～)	✓ NbSの基本的な考え方を知りたい		
1-2 自然を活用した解決策(NbS)が求められる背景(P10～)		✓ NbSにより期待される効果・利点を知りたい	✓ 企業経営におけるNbSの意義や経済的価値について知りたい	✓ NbSによる従来の取組への付加価値について知りたい
1-3 自然を活用した解決策(NbS)に関する主な動き(P13～)		✓ 部局横断的な国の計画におけるNbSの位置づけについて知りたい	✓ NbSへの投資動向等について知りたい	✓ 取組に関連付けられる国の計画について知りたい
2章 自然を活用した解決策(NbS)の進め方				
2-1 自然を活用した解決策(NbS)の5つのポイント(P19～)	2-1 自然を活用した解決策(NbS)のポイント(P35～)	✓ 地域課題解決のためにNbSの取組を検討したい ✓ 行政計画の策定にNbSの考え方を取り入れたい	✓ 自然関連リスクや社会からの要請への対応のためNbSの取組を検討したい	✓ 従来の取組を発展させたい
2-2 セルフアセスメントツール(P27～)	2-2 セルフアセスメントツール・日本版NbS基準(P51～)	✓ NbSの観点から取組を始めるうえでの留意点や既存の取組の改善点を明らかにしたい		
セルフアセスメントツール				
事例集		✓ 社会的条件が似る地方公共団体の事例を知りたい ✓ 目的の社会課題解決に対応する事例を知りたい	✓ 同じ業種の企業の取組事例について知りたい	✓ 取組実施場所の自然環境が似る市民団体の事例について知りたい

1. 自然を活用した解決策(NbS)の概要

NbSは地域社会・経済の持続可能性を高めるアプローチ

- ✓ 気候変動に伴う自然災害の激甚化や農林水産業への影響、人口減少・少子高齢化に伴う地域経済の停滞や低未利用地の増加、生物多様性の損失など、様々な社会課題が顕在化しています。
- ✓ NbSは、このような社会課題の同時解決に貢献し、住民のウェルビーイングの向上、地域固有の文化や景観などの魅力をもたらします。
- ✓ 持続可能で魅力的な地域づくりを進める上で、地域の自然に根差したNbSの取組を行うことが効果的です。



様々な社会課題の顕在化

- ✓ 気候変動に伴う自然災害の激甚化や農林水産業への影響
- ✓ 人口減少・少子高齢化に伴う地域経済の停滞や低未利用地の増加、生物多様性の損失 等

NbSの実践

ウェルビーイングの向上
地域固有の資源・文化の形成
美しい景観の形成

NbSは異なる社会課題へのアプローチを統合する概念

- ✓ NbSは、社会課題に対応する異なるアプローチを統合する「傘」としての役割を果たす概念であり、生態系を基盤とした気候変動適応(EbA)や生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR)などの概念を内包するものといえます。
- ✓ また、日本では、都市緑地・街路樹・遊水池などの「自然の多様な機能を活用した社会資本」を、グリーンインフラとして定義しています。NbSは取組や行動に着目している点で違いもありますが、グリーンインフラの目的や基本的な考え方は、NbSと共通するものです。

NbSの国際的な定義、内包される概念

- ・2022年にケニアのナイロビで開催された国連環境総会第5回会合(UNEA5.2)において、“持続可能な開発を支えるNbS”と題する決議が採択されました。

「NbSは、社会、経済、環境課題に効果的かつ順応的に対処し、同時にウェルビーイング、生態系サービス、強靱性、生物多様性への恩恵をもたらす、自然の又は改変された陸上、淡水、沿岸、海洋生態系の保護、保全、回復、持続可能な利用及び管理のための行動であると決定する」

出典:UNEA5.2 (2022) [Nature-based solutions for supporting sustainable development\(UNEP/EA.5/Res.5\)](#).

- ・NbSは包括的な概念であり、特定の社会課題に対応するアプローチである生態系を基盤とした気候変動適応(EbA)や生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR)などを内包します。

EbA(Ecosystem-based Adaptation)

生態系を基盤とした気候変動適応 ▶詳しくは:[EbA計画と実践の手引き\(環境省\)](#)

森林、草原、湿地などの生態系がもつ、さまざまな機能やそこに存在する生物を持続的に活用し、気候変動によるリスクや損失を軽減するアプローチ

Eco-DRR(Ecosystem-based Disaster Risk Reduction)

生態系を活用した防災・減災 ▶詳しくは:[Eco-DRRの手引き\(環境省\)](#)

生態系の保全・再生を通じて防災・減災や生物多様性を含めた地域の課題を複合的に解決しようとする考え方

グリーンインフラの定義

- ・国際的に共通する定義や基準は存在せず、グリーンインフラに対する理解と実施内容は国によって異なります。
- ・国内では、2026年1月に国土交通省が策定した[グリーンインフラ推進戦略2030](#)において新たな定義が示されました。

グリーンインフラとは、自然の多様な機能を活用した社会資本であり、将来にわたり持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくり及びウェルビーイング向上に貢献するもの。これは、人と自然の関わりから形成されるものであり、戦略的な計画、持続的な維持管理、幅広いステークホルダーの参画などを通じてより大きな効果の発現が期待できる。

出典:国土交通省(2026)「[グリーンインフラ推進戦略2030](#)」

古来より日本各地で行われてきた自然と共生する知恵・実践もNbS

- ✓ 我が国では、地域の自然に根ざした暮らしの中で持続可能な自然資源の利用に関する知恵が育まれ、生活や防災・減災などのために自然を活用した取組が行われてきました。
- ✓ NbSは、その言葉自体は比較的新しいものですが、このような自然と共生する知恵や実践を含むものであり、近年の社会課題を踏まえた様々な取組とともに、持続可能な地域づくりに向けたアプローチとして社会的な関心が高まっています。

社会課題

NbSに含まれる自然と共生する伝統的な知恵・実践の例

流域治水

霞堤等の地形の成り立ちを踏まえた伝統的な土地利用

出典：環境省(2023)「持続可能な地域づくりのための生態系を活用した防災・減災の手引き」



提供：一ノ瀬友博 氏

都市緑地や雨庭の整備による都市における雨水貯留・浸透の促進

京都市雨庭整備事業
(詳しくは事例集(事例11))



森林の管理・活用

薪炭林や茅等のエネルギーや農業生産のための利用

出典：林野庁ウェブサイト「里山林の広葉樹循環利用のすすめ」



土壌改良や水脈づくりなどグリーンインフラ作業による生物多様性に配慮した森林管理

みんなの森プロジェクト
(詳しくは事例集(事例20))



快適な住環境の確保

屋敷林による防風・防雪

出典：総合地球環境研究所(2022)「砺波平野庄川流域の散村と伝統知・地域知」



都市緑地の整備による暑熱対策やコミュニティ形成

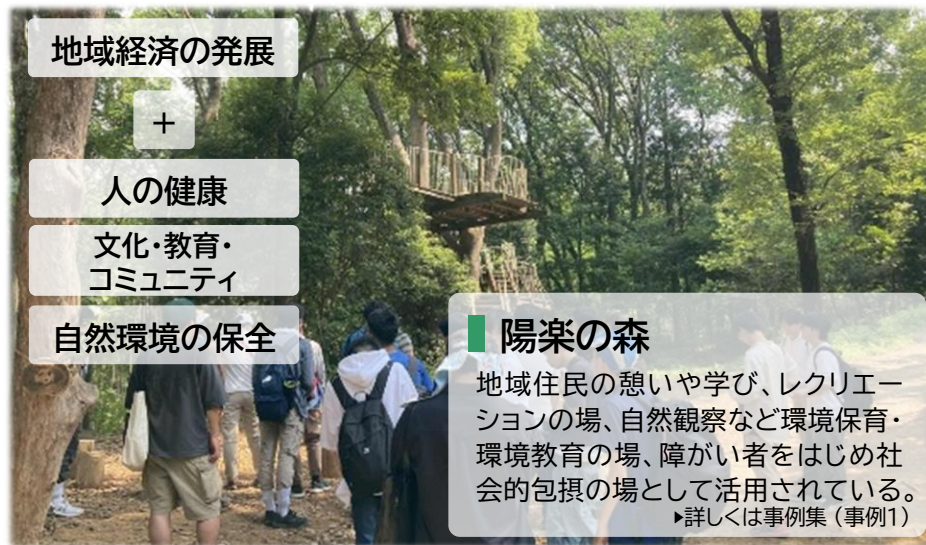
深大寺ガーデン
(詳しくは事例集(事例14))



▶これまで行われてきた取組の再評価については、「生態系を活用した気候変動適応策(EbA)計画と実施の手引き」(環境省)の「3.7 伝統知・地域知を活用する」や、「持続可能な地域づくりのための生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR)の手引き」(環境省)の「2 既存の取組の再評価」も参照

NbSは複数の社会課題の同時解決に貢献する

✓ 自然を基盤とすることで、解決を図ろうとする主要な社会課題に加えて、他の社会課題への副次的な効果も見込むことができます。



地域経済の発展

+

人の健康

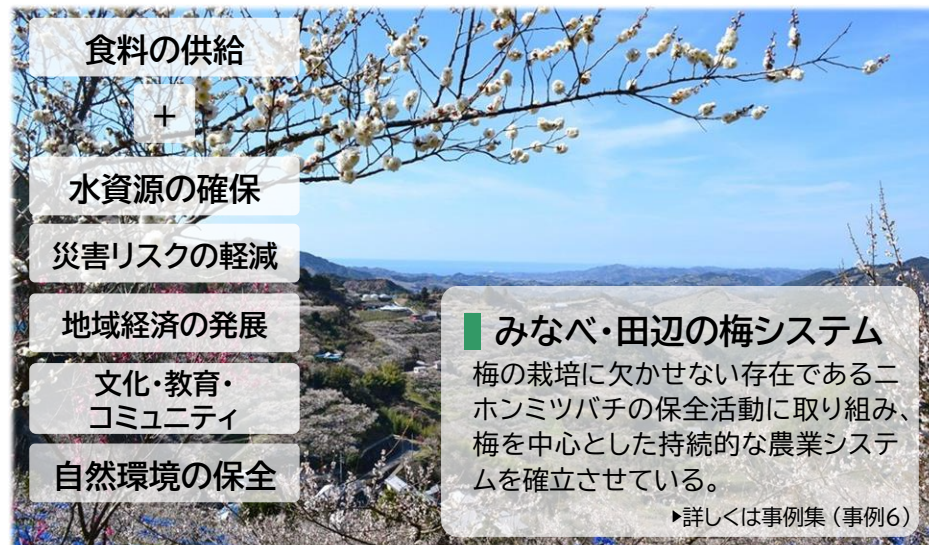
文化・教育・コミュニティ

自然環境の保全

陽楽の森

地域住民の憩いや学び、レクリエーションの場、自然観察など環境保育・環境教育の場、障がい者をはじめ社会的包摂の場として活用されている。

▶詳しくは事例集（事例1）



食料の供給

+

水資源の確保

災害リスクの軽減

地域経済の発展

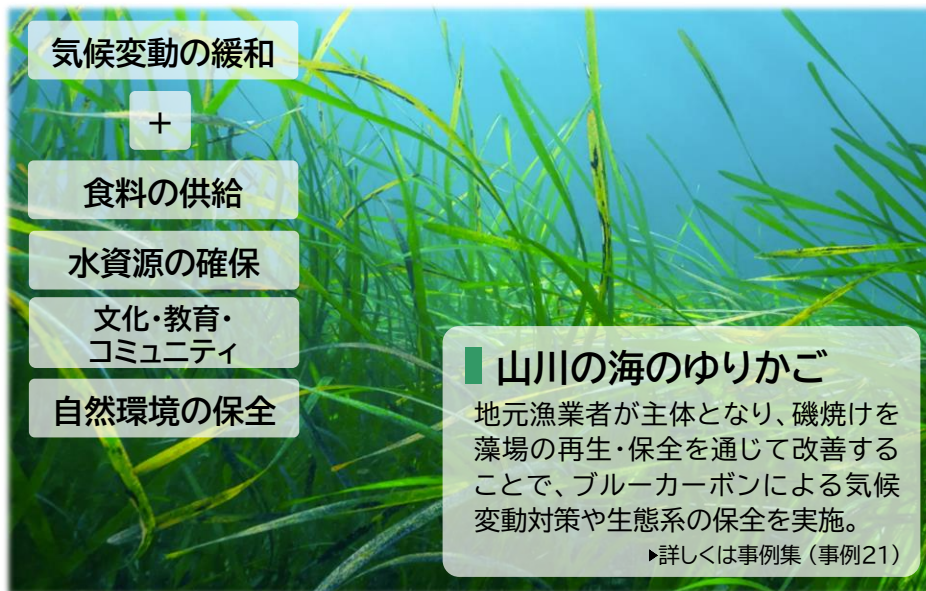
文化・教育・コミュニティ

自然環境の保全

みなべ・田辺の梅システム

梅の栽培に欠かせない存在であるニホンミツバチの保全活動に取り組み、梅を中心とした持続的な農業システムを確立させている。

▶詳しくは事例集（事例6）



気候変動の緩和

+

食料の供給

水資源の確保

文化・教育・コミュニティ

自然環境の保全

山川の海のゆりかご

地元漁業者が主体となり、磯焼けを藻場の再生・保全を通じて改善することで、ブルーカーボンによる気候変動対策や生態系の保全を実施。

▶詳しくは事例集（事例21）



水資源の確保

+

文化・教育・コミュニティ

災害リスクの軽減

地域経済の発展

気候変動の緩和

自然環境の保全

阿蘇草原再生プロジェクト

地元住民とボランティアの協働による草原管理により、生物多様性や水源涵養など多様な機能が維持され、地域の環境と暮らしが支えられている。

▶詳しくは事例集（事例8）

NbSには様々なメリットが期待できる

地方公共団体/市民団体・住民

地域活性化に寄与

- ・社会課題への対応策としてのNbSの有効性が近年実証されつつあります(本編p11参照)。
- ・また、移住者の増加や、一次産業の担い手の確保、観光業等の地域産業の活性化等への貢献も期待できます。

潟の活用 (新潟市)

- ・潟の価値や魅力を発信し、「国際湿地都市NIIGATA」のブランド確立と交流人口の拡大を目指すプロジェクトを実施。

▶詳しくは事例集(事例17)



陽楽の森 (一般社団法人 大和森林管理協会)

- ・地域の多様な人々が連携することで、林業・福祉・教育・地域交流などが融合した活動が展開されている。

▶詳しくは事例集(事例1)



みんなの森プロジェクト (尾鷲市)

- ・生物多様性ワークショップの開催を通じて、市内外の個人や企業など、多様な人々と連携を図り、流域全体の地域づくりにつながっている。

▶詳しくは事例集(事例20)



民間事業者

持続可能な経営の推進

- ・自然資本の劣化は企業経営において明確なリスクとなっているほか、事業活動における環境配慮に関して社会的な要請が高まっています。
- ・NbSは企業経営を取り巻く様々な課題に適用できるほか(本編p12参照)、企業の認知度やイメージの向上や、従業員の満足度の向上や健康の増進等につなげることもできます。

ReEDENプロジェクト (株式会社コクヨ工業滋賀)

- ・地域と連携した活動によって、企業の認知度・イメージの向上や、活動に参加した社員の健康増進・意識変化につながっている。

▶詳しくは事例集(事例15)



グラングリーン大阪 (三菱地所株式会社ほかJV9社)

- ・大規模な緑地と都市空間が融合したオープンスペースの創出によって、エリアの価値向上がもたらされている。

▶詳しくは事例集(事例2)



山川の海のゆりかご (山川町漁業協同組合)

- ・地域を巻き込んだアマモ場の再生活動によって回復した藻場が、水生生物の生息場所となることで安定的な漁業を支えている。

▶詳しくは事例集(事例21)



NbSは地域に経済的な価値をもたらす取組や費用対効果の高い取組となり得る

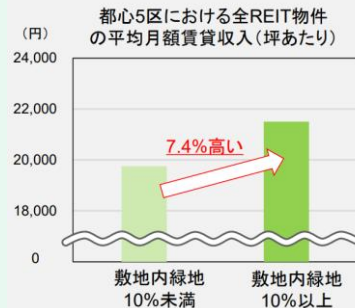
- ✓ 限られたリソース(資金や時間、人材等)を効率的・効果的に活用できるというNbSの有効性を示す事例が蓄積されつつあります。
- ✓ まちづくりに自然を取り入れることで、来街者数の増加や地価の向上などの多様な経済効果が確認されています。
- ✓ また、災害リスクの軽減に資するNbS(マングローブ、森林、沿岸生態系等におけるNbS)は費用対効果が高いという研究成果もあります。

自然の活用による多様な経済効果

- ・商業施設やオフィス、住宅等において緑を取り入れることにより、地域の観光客数の増加、災害リスクの低減、生活の質の向上、光熱費の低減といった多様な経済効果が確認されています。



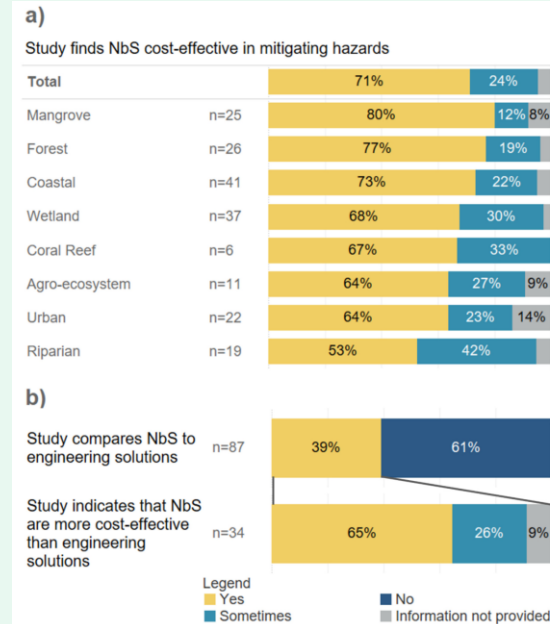
- ・また、都心5区(千代田区・港区・中央区・新宿区・渋谷区)において、敷地内緑地が10%以上の不動産物件は、10%未満の物件と比較し、7.4%程度月額賃貸収入(坪あたり)が高いという結果もあります。



出典: 国土交通省(2024)「グリーンインフラの事業・投資のすゝめ～経済効果の見える化を通じた都市開発・まちづくりに向けた投資促進に向けて～(本編)」

NbSは費用対効果の高い取組

- ・災害リスクを軽減するための取組として、マングローブ、森林、沿岸生態系に関連するNbSの費用対効果が高いという研究成果があります。*
- ・また、人工構造物による防災手法と比較しても、NbSの費用対効果が高いと評価されている事例もあります。



※生態系による防災・減災機能に関して、経済的な便益評価を定量的に行っている87本の研究論文を対象に分析(経済的な便益の評価手法は、被害回避によるコスト削減や代替コストの算出といった直接的な費用評価、地理空間分析など、研究によって多岐にわたる)。また、定量分析の信頼性を確保するために、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の信頼性評価手法を用いて整理されている。

- a) 既往研究におけるNbSの費用対効果(生態系タイプ別)
- b) NbSと人工構造物による防災手法の費用対効果を比較・報告した既往研究の割合

災害リスク軽減に資するNbSの費用対効果の程度

出典: Vicarelli *et al.* (2024) On the cost-effectiveness of Nature-based Solutions for reducing disaster risk

NbSは企業経営を取り巻く様々な課題に適用できるアプローチ

- ✓ 多くの産業は自然資本に依存しており、自然資本の劣化は事業活動上のリスクとなり得ます。
- ✓ 国際的にも、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)等を通じて、民間企業が事業活動における自然環境や生物多様性への依存や影響、それによるリスクや機会を評価し、情報開示する動きが広がっています。
- ✓ NbSは、企業経営を取り巻く様々な課題にも適用できるアプローチになり得ます。

TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)

- TNFDの情報開示によって民間資金の流れの
変革を目指す動きが生じています。
- TNFD開示アダプター数は日本が世界最多
(233社)です。 ※令和8年7月14日時点

出典:TNFD (2023) Guidance on the identification and assessment of nature-related issues – The TNFD LEAP approach v1



ネイチャーポジティブ経済

- 環境省・農林水産省・経済産業省・国土交通省は「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」(令和6年3月)を策定し、ネイチャーポジティブ経営が、事業や組織のレジリエンス・持続可能性向上を通じて企業の価値創造に結びつくことを示しています。
- 環境省は同戦略ロードマップ(令和7年7月)を策定し、国の施策の方向性等を示しています。

出典:環境省ウェブページ「ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォーム」



民間企業における取組

サントリー天然水の森

- サントリーは事業活動の生命線である天然水を守るために、「サントリー天然水の森」と名づけた水源林とその周辺(湿原や草原・冬季湛水田など)における地下水涵養活動に取り組んでいる。 ▶詳しくは事例集(事例7)

出典:サントリー ウェブページ「全国の天然水の森」



カゴメ野菜生活ファーム富士見

- カゴメは生物多様性の低下を原料調達リスクと捉え、農薬に過度に依存しない栽培方法(IPM:総合的病害虫管理)の試験や、天敵を増やすための畦の草地の再生、その他環境教育による生物多様性の主流化に取り組んでいる。

出典:カゴメ ウェブページ「&KAGOME」



国際会議や国際機関においてNbSの推進に向けた議論が行われている

- ✓ G7/G20などの国際会議の成果文書においても、NbSの推進について言及されています。
- ✓ 国連環境計画(UNEP)や国連防災機関(UNDRR)などの国際機関においても、NbSに関連する議論が行われています。

G7/G20成果文書

G7トリノ 気候・エネルギー・環境大臣会合 (2024年)	・自然を活用した解決策(NbS)が気候変動緩和に、また気候変動適応にも大幅に資することを認識し、気候変動と生物多様性の危機への対策における共通便益及び相乗効果の最大化のために、適切な場合には、我々の国際的な気候変動資金の大部分を引き続き投資し、他国にも同様の行動を奨励する。 出典:「G7気候・エネルギー・環境大臣会合の結果(仮訳)」より抜粋
G7トロント エネルギー・環境大臣会合 (2025年)	・大臣らは、自然を活用した解決策(NbS)、循環経済、水・海洋・沿岸及びその他の自然資本の持続可能な管理等、人・経済・環境にシナジーとコベネフィットをもたらす統合的アプローチを推進する機会について検討した。 出典:「G7エネルギー・環境大臣会合 議長サマリー(和文仮訳)」より抜粋
G20リオデ ジャネイロサミット (2024年)	・我々は、経済、社会、環境の側面及び地域事情を考慮した公正な移行の実現の継続並びに自然を活用した解決策(NbS)の融資の課題に取り組む作業の前進の重要性を強調する。 出典:「G20リオデジャネイロ・サミット首脳宣言(和文仮訳)」より抜粋
G20南アフリカ サミット (2025年)	・我々は、特定の災害リスクを最小化し強靱性を構築すると同時に、生態系サービスを提供する手段として、自然を活用した解決策及び生態系を活用したアプローチを歓迎する。 出典:「G20南アフリカ・サミット首脳宣言(和文仮訳)」より抜粋

国際会議・国際機関等における議論

生物多様性 条約 (CBD)	・生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)において採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」(2022年12月)では、2030年ターゲット8(気候変動対策)やターゲット11(自然がもたらすものの再生・維持・向上)において主要な手段の一つとしてNbSが位置付けられている。
国連 環境計画 (UNEP)	・国連環境計画(UNEP)は、「生態系回復の10年」や「UN-REDD」においてNbSの推進を掲げている。 ・第5回国連環境総会(UNEA5.2)(2022年3月)では、「持続可能な開発を支えるNbS」と題する決議が採択され、NbSの概念について定義されるとともに、NbSが気候変動対策に大きく貢献し得ること等が記載されている。 ・第7回国連環境総会(UNEA7)(2025年12月)では、閣僚宣言「強靱な地球のための持続可能な解決策の促進」が採択され、NbSに関する内容も位置付けられている。
国連 防災機関 (UNDRR)	・第3回国連防災世界会議(2015年3月)において、国際的な防災の取組方針として「仙台防災枠組2015-2030」が採択された。 ・災害リスク管理のための取組として、「生態系に基づいたアプローチの実施に関する政策及び計画立案を可能とする越境的協力を促進」や「生態系の持続可能な利用及び管理を強化」などが位置付けられている。

欧米ではNbSの実践に向けた議論や取組が進んでいる

✓ 米国や欧州ではNbSの推進に向けた施策が進められている他、NbSを適用するプロジェクトも進んでいます。

■ 米国:NbSロードマップ

- ・気候変動対策としてNbSの拡大を目指す戦略「NbSロードマップ」が2022年11月に公表されています。
- ・気候変動対策、豊かな自然、公平性、繁栄のため、NbSを加速させるための提言が示されました。

5つの提言

- 1 政策の更新 (Update Policies)
- 2 資金の拡大 (Unlock Funding)
- 3 連邦施設・資産による先導(Lead with Federal Facilities and Assets)
- 4 労働者の育成 (Train the Workforce)
- 5 研究、イノベーション、知識、適応学習の優先
(Prioritize Research, Innovation, Knowledge, and Adaptive Learning)



出典:The White House (2022) OPPORTUNITIES TO ACCELERATE NATURE BASED SOLUTIONS:A ROADMAP FOR CLIMATE PROGRESS, THRIVING NATURE, EQUITY, & PROSPERITY

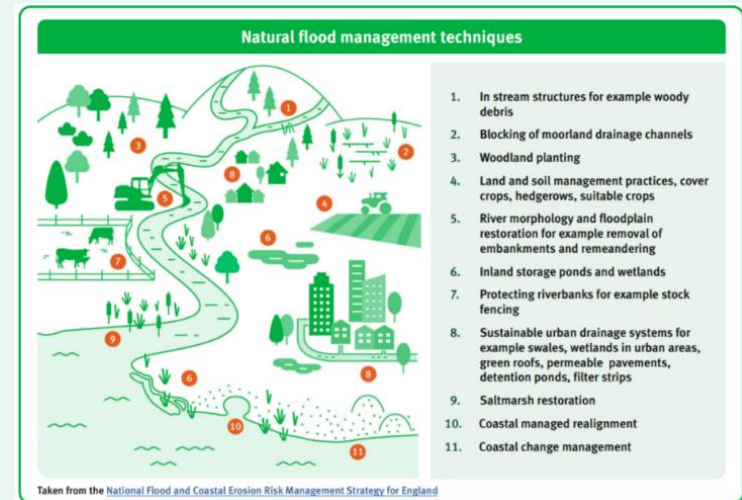
■ EU:NbSと都市の再生

- ・都市の拡大と高密度化による環境の質の低下、持続可能な開発などの課題に対してNbSが推進されています。
- ・NbSによる影響を評価するための指標等を示したハンドブック「Evaluating the Impact of Nature-based Solutions」が2021年3月に公表されました。

出典:European Commission (2021) Evaluating the Impact of Nature-based Solutions: A Handbook for Practitioners

■ 英国:自然を活かした洪水管理(NFM)

- ・英国では、河川や氾濫原、あるいはより広域の流域において、自然の機能を復元または模倣する様々な技術を用いて、自然との調和を図りながら、地域社会の洪水リスクを軽減しようとするNFM(Natural Flood Management)が取り組まれている。



出典:The Flood Hub. Natural Flood Management (NFM)

NbSへの投資拡大を後押しする動きもみられる

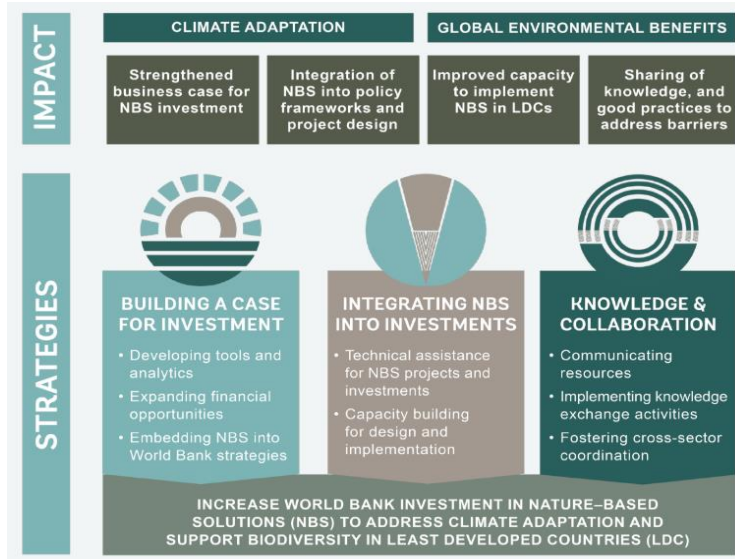
- ✓ NbSへの投資拡大に向けて、様々な国際的な機関や国で投資を後押しする動きがみられます。

World Bank 世界銀行

NbS Invest

- NbSへの民間投資を増やすためのプロジェクト「NbS Invest」を立ち上げ、関連投資の拡大を後押ししている。
- 民間資金の導入を促進するため、以下の3つの戦略的領域に焦点を当てている。

第1の柱	投資のビジネスケースの構築
第2の柱	世界銀行の投資プロジェクトへの統合
第3の柱	知見の共有とキャパシティビルディング



世界銀行のNbS Investによる投資促進構想

Defra 英国政府環境・食糧・農村地域省

環境に配慮した土地管理スキーム

- Defraは環境土地管理スキームの一つとして「Landscape Recovery」を実施。自然回復や生物多様性の向上など環境的利益をもたらす大規模かつ長期的なプロジェクトを支援している。
- 耕作放棄地を自然豊かな土地へと転換する取組など、2つの先駆的なプロジェクトが資金を確保し、現場での長期的な実施を開始している。

出典:Defra Landscape Recovery: first projects move into delivery phase.

企業による投資拡大の動き

Amazon

- 生態系や生物多様性の保全・再生に関するプロジェクトの支援を目的とした基金「Right Now Climate Fund」や組織「The International Blue Carbon Institute」を設立しており、プロジェクトに対する基金の寄附・拠出等を行っている。

出典:Amazonウェブページ

Google

- 「Water Stewardship Project」では、2030年までにオフィスとデータセンター全体で平均消費する淡水量の120%を補充し、事業を展開する地域社会の水質と生態系の健全性の回復・改善に貢献するという目標を発表している。

出典:Googleウェブページ(2025) 2025 Google Water Stewardship Project Portfolio

NbSは国内でも様々な計画等に位置付けられている

- ✓ 我が国では、「第六次環境基本計画」などの政府の計画にNbSの推進が掲げられています。特に、生物多様性保全と気候変動対策への統合的な対応において、NbSが重要な考え方となっています。
- ✓ さらに、国土交通省や農林水産省の計画においても、NbSの考え方に沿った取組の推進について言及されています。

■ 第六次環境基本計画(令和6年5月:閣議決定)

「自然を活用した解決策(NbS)」の取組推進

自然の有する多機能性という特質を生かすことで、気候変動や生物多様性、水源涵養、社会経済の発展、人口減少や過疎化など複数の社会課題の解決を目指す「自然を活用した解決策(NbS)」の取組を進めていく。

■ 生物多様性国家戦略2023-2030(令和5年3月:閣議決定)

基本戦略2 自然を活用した社会課題の解決

自然環境を社会・経済・暮らし・文化の基盤として再認識し、自然の恵みを活かして気候変動緩和・適応、防災・減災、資源循環、地域経済の活性化、人獣共通感染症、健康などの多様な社会課題の解決につなげ、人間の幸福と生物多様性の両方に貢献する自然を活用した解決策(NbS)を進める。

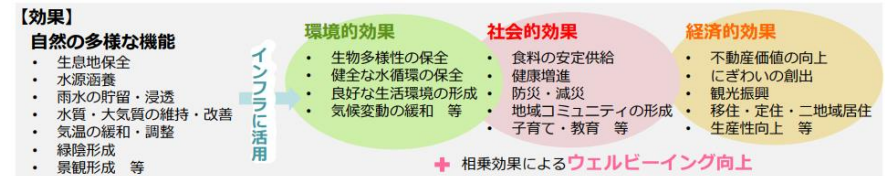
■ その他NbSが位置付けられた計画

- ・地球温暖化対策計画(令和7年2月閣議決定)
- ・気候変動適応計画(令和3年10月閣議決定、令和5年5月閣議決定(一部変更))

■ グリーンインフラ推進戦略2030(令和8年1月:国土交通省)

「自然と共生する社会」の実現に向けたグリーンインフラの実装

自然の機能を活用した温室効果ガスの吸収源対策や、流域治水の推進、雨水貯留・浸透施設の整備など社会課題の解決に向けたグリーンインフラを実装する個別事業等を推進する。



出典:国土交通省(2026)「グリーンインフラ推進戦略2030の概要」

■ 農林水産省生物多様性戦略(令和5年3月:農林水産省)

農林水産空間の保全・利用を推進する

施策の展開や、直面する環境や社会課題の解決に向けては、自然を活用した解決策(NbS)を基本として対処し、豊かな自然を劣化させることなく、更なる蓄積をもって次世代に継承することが求められる。

NbSの基礎となる良好な自然環境を面的に増やす取組が進んでいる

- ✓ 生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」には、2030年までに陸と海の30%以上を保全することを目指す「30by30(サーティ・バイ・サーティ)目標」が盛り込まれています。
- ✓ 日本では、30by30目標の達成に向けた取組の一環として、企業を含む多様な主体が作成した、生物多様性を増進するための活動計画を国が認定しており、認定された活動の実施区域を「自然共生サイト」と呼んでいます。
- ✓ 自然共生サイトを増やす取組は、NbSの基礎となる良好な自然環境を確保することにつながります。また、自然環境の保全・再生にも資する形でNbSに取り組むことを通じて、自然共生サイト認定を目指すこともできます。
- ✓ 自然共生サイトをNbSの観点からも評価することで、サイトの価値向上や、新たな主体との連携・協働に結びつくことが期待されます。

30by30実現後のイメージ

- NbSの前提となる多面的な機能を発揮する良好な自然環境が確保され、それによりNbSの実践も広がります。



自然共生サイトの広がり NbS

- 「自然共生サイト」とは、民間の取組等により生物多様性の保全が図られている区域として、国の認定を受けた場所です。2026年6月末までに610カ所が認定されています。
- 自然共生サイトをNbSの観点からも評価することは、サイトの価値向上につながり、新たな主体の参画を促す上で効果的です。
- 自然共生サイトの場所やその取組の詳細は、「自然共生サイト検索ナビ」(環境省)で検索・確認できます。

自然共生サイトの認定例



三井住友海上駿河台緑地
(東京都)



久保川イーハートブ世界
(内、知勝院敷地内・自然再生実践地)
(岩手県)



山川の海のゆりかご
(鹿児島県)

出典:環境省ウェブページ「生物多様性「見える化」マップ」

2. 自然を活用した解決策(NbS)の進め方

NbSを進めるための5つのポイント

- ✓ 地域においてNbSを進める際のポイントを5つの視点で整理しました。
- ✓ 新たな取組の構想・計画段階だけではなく、既に実施している取組を発展させようとする場合にも活用できるポイントとなっています。

取組を進めるにあたってのポイント

目標設定に関するポイント

統合的に対応する
前提で、社会課題を
整理する

- ・自然は多様な機能を有しているため、その活用により複数の社会課題の同時解決を図ることができます。
- ・このため、解決を目指す社会課題を整理した上で、自然の活用を軸に、それらの課題にどのように統合的に対応していくのかを検討することが重要です。

自然の多様な
機能を引き出す

- ・取組内容を検討する際は、周辺地域の「自然のつながり」も考慮しながら、自然が有する機能を引き出す観点を含めることが重要です。
- ・あわせて、取組の効果が及び得る範囲についても考察することが望めます。

自然環境の
保全・再生に貢献する

- ・自然の機能を持続的に活用するためには、生態系タイプなど自然の状態に適した保全・再生活動を実施し、自然が劣化しないように持続的に管理していく必要があります。
- ・また、定期的にモニタリングし、取組の効果を踏まえて順応的に管理することが望めます。

実施の枠組に関するポイント

多様な主体の参画
を促進する

- ・NbSが複数の社会課題に対処するものであるからこそ、取組を進める上で、専門家を含めた様々な立場の関係者の参画を促すとともに、関係者間で相互に学び合い、協働での実践につなげることが重要です。
- ・地域に中間支援組織がある場合は、当該組織がこうした調整を担うことも考えられます。

取組の持続性
を確保する

- ・持続的な取組とするためには、人材・資金を継続的に確保することが必要となります。
- ・公的資金と民間資金を組み合わせることで、安定的な財源の確保につながると考えられます。
- ・地域の民間企業や教育機関との連携によって、取組の担い手を確保できる可能性があります。

【ポイント①】統合的に対応する前提で、社会課題を整理する 社会課題間の関連性を考慮する

- ✓まずは解決したい社会課題をリストアップし、それら社会課題間の関連性(共通する要因や、相互の関係性等)を整理します。
- ✓その上で、それらの社会課題に対して、自然の活用を軸とした統合的な取組を検討することが重要です。

NbSが対応する主な社会課題

- ・NbSが解決に寄与する主な社会課題を8つのカテゴリで整理しました。
- ・セルフアセスメントツール(レーダーチャート)を用いることで、自身の取組が対応する複数の社会課題を可視化できます。

人の健康

食料の供給

水資源の確保

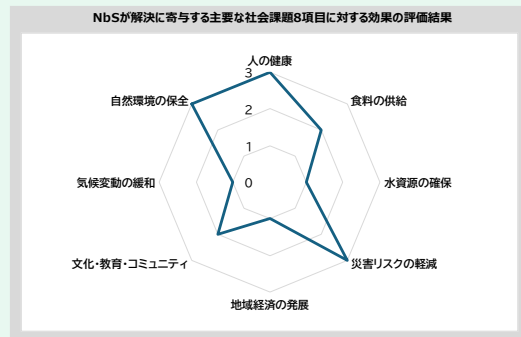
災害リスクの軽減

地域経済の発展

文化・教育・コミュニティ

気候変動の緩和

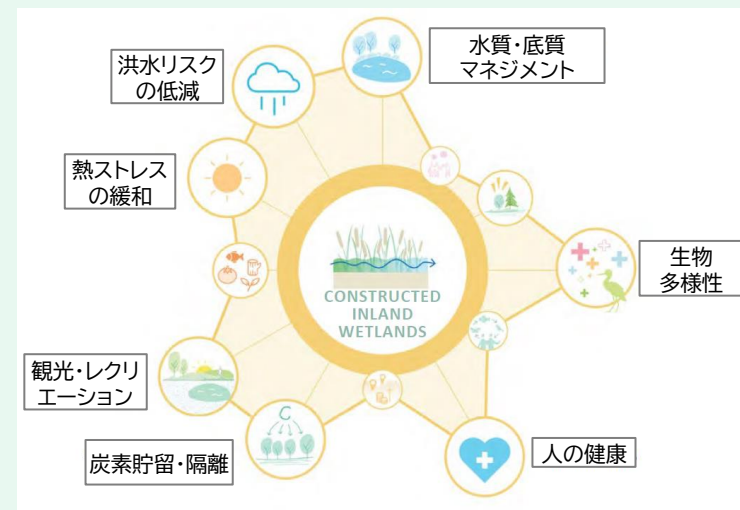
自然環境の保全



セルフアセスメントツール(レーダーチャート)による自己評価

自然の有する多様な機能

- ・世界銀行(World Bank Group)は、都市のレジリエンスを高めるためのNbSに対する投資を呼び込むことを目的に、NbSカタログを公表しています。
- ・都市における14種類のNbS(都市緑地、河川、都市農地、人工湿地 等)について、取組と便益との関連性を学術論文のデータ等を基に3段階(関連性が高い、多少ある、低い)で評価しています。

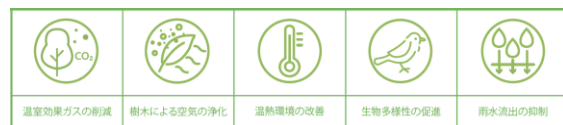


出典:World Bank Group(2021)A Catalogue of Nature-based Solutions for Urban Resilience

自然の多様な機能を活用した取組

グラングリーン大阪(大阪市)

- ・質の高い緑の導入を目指して、①温室効果ガスの削減、②樹木による空気浄化、③温熱環境の改善、④生物多様性の促進、⑤雨水流出の抑制といった5つの指標の「みどりのものさし」でみどりの環境的価値を可視化した。



気候変動緩和	植物の成長過程で温室効果ガスを吸収・固定
大気浄化	緑による汚染物質の吸収・吸着により大気環境を改善
暑熱緩和	緑陰の日射遮蔽や葉からの蒸散効果により温熱環境を改善
生物多様性	植栽の階層構造化、多様な生息環境の創出により生物多様性を促進
災害対策	土壌・樹木・施設の雨水貯留・浸透機能により雨水流出を抑制

【ポイント①】統合的に対応する前提で、社会課題を整理する 生態系タイプと発揮し得る主な機能

- ✓ 生態系タイプによって、もたらされる機能は異なります。
- ✓ この点を踏まえて、取組を行う場所や内容を検討することが重要です。

対応する主な 社会課題	活用する自然の生態系タイプ					
	森林	草原	農地	都市	陸水域	沿岸域
	天然林/里山林/ 人工林	自然草原/ 二次草原・草地	水田/畑・ 果樹園・牧草地	創出緑地	河川・湖沼/ 湿原・湿地	サンゴ/藻場・岩礁/ 干潟・マングローブ 林/砂浜
人の健康	気候緩和/ 大気浄化/ 快適生活環境形成	活動空間の提供		暑熱緩和/ ストレスの緩和/ 大気の浄化		
食料の供給	山菜・キノコの 供給	山菜の供給	農作物の供給			水産物の供給
水資源の確保	水源の涵養	水源の涵養	水源の涵養		水質浄化	
災害リスクの軽減	土砂災害防止/ 土壌保全	雨水浸透による 流出抑制	雨水の貯留・浸透 による流出抑制	火災の延焼防止/ 防風・防雪	遊水機能による 洪水調整	津波・高潮 の軽減
地域経済の発展	木材の供給	観光拠点として の利用		商業施設の場とし ての利用	観光拠点として の利用	観光拠点として の利用
文化・教育・コミュニティ	教育機会の創出/ 伝統・文化の創出	教育機会の創出/ 伝統・文化の創出		自然との触れ合い	教育機会の創出/ 伝統・文化の創出/ 自然との触れ合い	教育機会の創出/ 自然との触れ合い
気候変動の緩和	樹木による炭素 の吸収・固定			暑熱緩和による エネルギー使用量 の削減	河道内樹木等の バイオマス活用	ブルーカーボン
自然環境の保全	森林生態系 の保全	草地生態系 の保全	農地生態系 の保全	都市生態系 の保全	陸水生態系 の保全	沿岸・海洋生態系 の保全

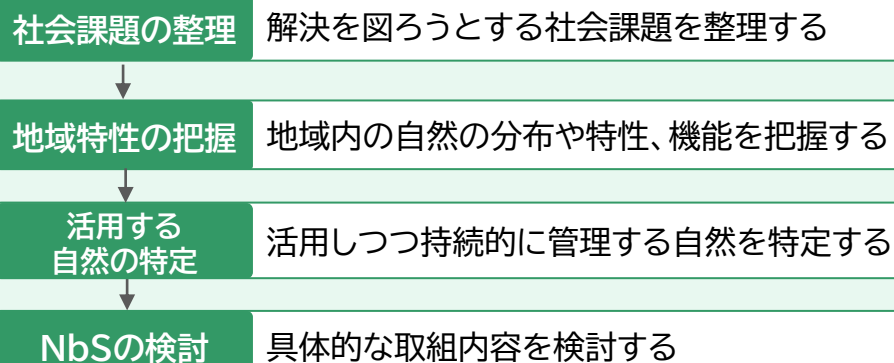
※活用する自然の生態系タイプは、「地域生物多様性増進活動の手引き 効果が期待できる活動手法 Ver.1.0」(環境省)に示されている15の生態系タイプの区分に準じています。

【ポイント①】統合的に対応する前提で、社会課題を整理する 取組の手順

- ✓ 地域のビジョンとして自然を基盤とした地域づくりを掲げ、新たな取組を行うアプローチと既存の取組を発展させるアプローチを組み合わせながら、様々な社会課題に統合的に取り組むことが望まれます。

■ 新たな取組を展開する際の手順

- ✓ 地域の課題に対して、自然の機能を活用することで解決を図ろうとするアプローチ



みなべ梅郷クラブ(みなべ町)

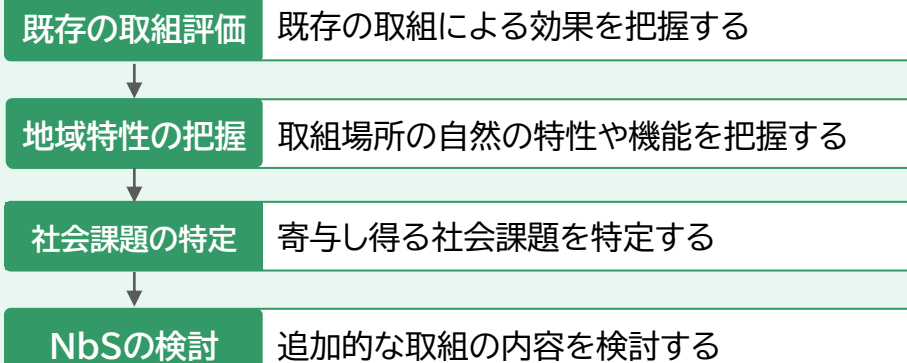
・梅の受粉に必要不可欠な二ホンミツバチの激減による不作を契機に、「二ホンミツバチの保全プロジェクト」が立ち上げられ、地元の若手梅農家たちを中心とした保全活動を実施している。

▶詳しくは事例集(事例6)



■ 既存の取組を発展させる際の手順

- ✓ 既存の取組の幅を広げようとする際に、自然の機能の活用を念頭に置いて検討するアプローチ



里山千年構想(美濃加茂市)

・美しいふるさとの風景を残していくため「里山千年構想」を策定し、荒廃している里山の整備・維持管理を持続させる方法や整備により再生された里山を活用する方法の検証を行っている。



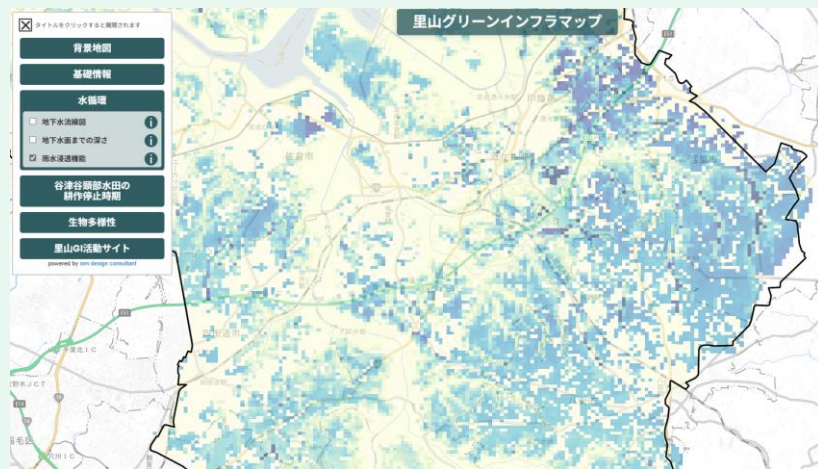
里山
千年構想

【ポイント②】自然の多様な機能を引き出す 地域特性の把握

- ✓ 取組内容を検討する際は、周辺地域の「自然のつながり」も考慮しながら、自然が有する機能を引き出す観点を含めることが重要です。
- ✓ 例えば、流域治水や健全な水循環を実現するためには、流域スケールでの水の流れや、雨水の貯留・浸透、地下水の涵養等の取組が有効な場所などを把握することが、効果的な取組につながります。
- ✓ あわせて、取組の効果が及び得る範囲・対象についても把握することが望めます。

■ 印旛沼流域におけるランドスケープアプローチ

- ・課題に対応した十分な空間スケールの計画に基づき、自然の状況や社会課題を統合的に捉え、解決を図ろうとする手法は、「ランドスケープアプローチ」と呼ばれ、NbSを進めるにあたって重要な視点となります。
- ・千葉県の印旛沼流域では、雨庭等の導入による雨水浸透機能の向上や、耕作放棄水田の湿地化による雨水の流出抑制などの取組の実施に適した場所を評価するための情報基盤が、流域スケールで整備されています。
- ・この情報基盤を利用して選定した適地において、地域の多様な主体との連携の下で地域課題解決に取り組まれており、まさに「ランドスケープアプローチ」の実践事例と言えます。



出典：里山グリーンインフラネットワーク ウェブページ「里山グリーンインフラマップ」

■ 地域の自然や課題についての情報基盤の活用

- ・地域の自然の特徴と、災害リスクや野生動物との軋轢の増加などの地域の課題を重ね合わせた評価を行うことによって、地域の実情を反映した効果的な取組とすることができます。
- ・例えば、環境省の「生物多様性「見える化」マップ」では、自然共生サイト、生物多様性保全上重要な場所、自然公園や鳥獣保護区等の保護地域の位置などを確認することができます。



出典：生物多様性「見える化」マップ

■ コベネフィット(相乗便益)の例

1つの取組が複数の社会課題に効果をもたらす

- ・都市緑地は住民の憩いの場を提供するとともに、暑熱緩和や雨水流出の抑制、生物多様性の保全にも寄与する。
- ・藻場の再生活動が、水産生物の生息環境の回復を通じて漁獲量の維持・向上に貢献するだけでなく、生物多様性の保全や気候変動対策(ブルーカーボン)にもつながる。

【ポイント③】自然環境の保全・再生に貢献する

- ✓ 自然の機能を持続的に活用するためには、取組の対象地やその周辺の自然の状態を適切に把握し、適した保全・再生活動を行いながら、**自然が劣化しないように持続的に管理**していく必要があります。
- ✓ また、**特定の効果を追求**することが、自然の機能の低下やトレードオフの関係にある**他の社会課題の深刻化を招くこともある**ため、注意が必要です。
- ✓ 取組内容によっては、効果が発現する時期や程度、自然の劣化をもたらす要因などを予測することが容易でない場合もあるため、**定期的にモニタリング**し、その結果を踏まえて**順応的に管理**することが望めます。

生態系タイプごとの保全・再生手法

- ・ 環境省の「地域生物多様性増進活動の手引き 効果が期待できる活動手法」では15の生態系タイプに応じて効果が期待できる手法が整理されている。
- ・ 取組の基盤となっている自然がどの生態系タイプか確認し、その保全・再生を検討する際に参照することができる。

効果が期待できる活動手法の例

樹林、草地、水辺の創出 | 清水建設「再生の杜」(東京都)

水辺域、湿地域、落葉林、常緑林など、植生の異なるゾーンを設けて、多様な環境を創出している。植栽した植物や、持ち込んだ表土は関東近辺のものを使用し、生息・生育する動植物は増加している。

(出典) 清水建設株式会社Webページ「都市型ビオトープ「再生の杜」の12年」
(<https://www.shimz.co.jp/topics/sustainability/item08/content01/>)



再生の杜の全景

草地の回復 | 都立光が丘公園(東京都)

年に4回程度草刈りを行っていた芝生の一角に設定した範囲で草刈りを行わず、草が自然に伸びてくるままに任せることで、生物が生息しやすい高さの草地を創出している。

(出典) 東京都「生物多様性に配慮したみどりの質の向上のための手引」
(https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/kankyo/green_div_m_anual/)



創出された草地の様子

写真提供：認定NPO法人生態工房

出典：環境省ウェブページ「地域生物多様性増進活動の手引き 別紙1 効果が期待できる活動手法」

トレードオフの例

特定の効果の追求は、他の社会課題の深刻化を招きかねない

- ・ 木材生産等のために森林の成長量を超えた過剰な伐採を行うことが、森林の劣化や水源涵養機能の低下を招く。
- ・ レクリエーションや観光の拠点として、里山や湿地等において利便性ばかりを重視した開発を行うことが、景観の悪化や生物多様性の劣化を招く。

維持管理・モニタリングの実施

深大寺ガーデン(調布市)

- ・ 維持管理としては、選択性除草とIPM(総合的病害虫・雑草管理)の2つを基本方針としており、物理的排除や土壌環境改善など、植物が健全に成長する環境を作り、植物の本来もっている防除の力を引き出すような管理を行っている。

▶詳しくは事例集(事例14)



【ポイント④】多様な主体の参画を促進する

- ✓ NbSは、複数の社会課題に対処するものであるからこそ、取組を進める上で、専門家を含めた様々な立場の関係者の参画を促進するとともに、関係者間で相互に学び合い、協働での実践につなげることが重要です。
- ✓ また、関係者間の連携を促すためには、地域の課題や自然を活用した課題解決の可能性等について、情報交換・意見交換を行う場(ワークショップや庁内の連携会議等)を設けることが有効な場合があります。
- ✓ さらに、地域に中間支援組織がある場合には、当該組織が中立的な立場で関係者間の調整を担うことも考えられます。

関係者の連携による取組体制

山川の海のゆりかご(指宿市)

・アマモ場の再生の本格化に向けて、山川町漁業協同組合、鹿児島県、指宿市、山口水産、城山観光等が「山川地区ブルーカーボンプロジェクト協議会」(通称:山川の海のゆりかごを守る会)を2023年に設立した。▶詳しくは事例集(事例21)



里山グリーンインフラ(印旛沼流域)

・印旛沼流域で活動する市民団体関係者、行政官(個人として参加)、コンサルタント職員を中心にメーリングリスト等で情報共有するメンバー非固定の「ネットワーク」を構築し、参加したい時に自由に参加できる場を提供している。

▶詳しくは事例集(事例9)



事業が生まれ続ける場や仕組み

・地域の資源を活用した地域づくりは、「地域循環共生圏※」という考え方でも進められており、NbSに取り組む地域も多くあります。

・また、「地域循環共生圏づくりの手引き」(環境省)では、自立した地域づくりのエンジンとして地域プラットフォーム(地域の人々が主体的に対話と協働を行い、地域課題を解決する事業を生み出し続ける場や仕組み)の必要性が示されており、関係者が連携した取組を進める上で参考になります。



地域プラットフォームのアクションサイクル・モデル

※地域循環共生圏:第5次環境基本計画にはじめて位置づけられた概念であり、地域資源を活用して環境・経済・社会を良くしていく事業(ローカルSDGs事業)を生み出し続けることで地域課題を解決し続け、自立した地域をつくるとともに、地域の個性を活かして地域同士が支え合うネットワークを形成する「自立・分散型社会」を示す考え方。

出典:環境省(2024)「地域循環共生圏づくりの手引き」

【ポイント⑤】取組の持続性を確保する

- ✓ 持続的な取組とするためには、人材・資金を継続的に確保することが必要となります。
- ✓ 資金の確保にあたっては、公的資金と民間資金を組み合わせることで、安定的な財源の確保につながると考えられます。また、取組の計画・実施段階では、NbSが他の選択肢と比較して費用対効果が高い取組であることを示すことが有効です。
- ✓ 人材の確保については、自然に対する社会的関心の変化を捉え、地域の民間企業や教育機関との連携を進めることも一つのアプローチとなります。

民間企業等との連携

みんなの森プロジェクト(尾鷲市)

- ・企業や専門機関等と共に、尾鷲市での調査・活動を実装する「尾鷲ネイチャーポジティブコンソーシアム」を設立。
- ・参画企業からの企業版ふるさと納税を活用し、「みんなの森プロジェクト」をコンソーシアムで実践している。
- ・株式会社paramitaによる、尾鷲市のJ-クレジットをNFTに紐づけた「SINRA(シンラ)」プロジェクトを実施。

▶詳しくは事例集(事例20)



棚田米で日本酒造り(鹿島市)

- ・肥前鹿島干潟SDGs推進パートナーである矢野酒造株式会社と有限会社馬場酒造場の協力により、棚田米を活用した日本酒「グリーンインフラ日本酒“ごえん”」を開発し、2022年より販売を開始。

▶詳しくは事例集(事例21)



複数の財源の組み合わせ

- ・安定的な財源を確保するにあたっては、公的資金と民間資金を目的や取組内容に応じて組み合わせることが求められます。

公的資金

補助金・助成金	生物多様性保全推進支援事業
	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業
	地域循環共生圏づくり支援体制構築事業 等
交付金	生物多様性保全推進交付金
	自然環境整備交付金
	環境保全型農業直接支払交付金/多面的機能支払交付金
	ローカル10000プロジェクト(地域経済循環創造事業交付金) 等
委託事業	地方公共団体等からの委託業務の実施

民間資金

寄付・協賛	企業等からの寄付・協賛
	企業の収益の一部を資金とした寄付
	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)
助成金	カーボンクレジット等を介した活動の支援 等
	民間財団等からの助成金 等
会費・寄付金	活動の参加費や会費の徴収
	クラウドファンディング 等
収益事業	エコツーリズムや自然体験プログラムなどの実施
	地域資源を活用した商品の販売等



NbSとして取組を発展させるための自己評価ツール

- ✓ 前述の「2-1 自然を活用した解決策(NbS)のポイント」の内容を自己評価するための、セルフアセスメントツールを整理しました。
- ✓ 本ツールの内容は、国連環境総会第5回会合(UNEA5.2)の決議5/5におけるNbSの定義や、国際自然保護連合(IUCN)のNbS世界標準(IUCN Global Standard)とも整合するものとなっています。

基準に対する適合度の評価

- 日本版NbS基準(次ページ参照)の各基準に対して要件を設定

【適合要件】基準の各項目への適合度を評価するための要件

【追加要件】より質の高いNbSを目指す上で考慮すべき要件

【除外要件】NbSとして適切ではない行為を評価するための要件

- 要件を満たしているかYes/Noで評価
- 評価の根拠及び参考情報は文章形式で回答

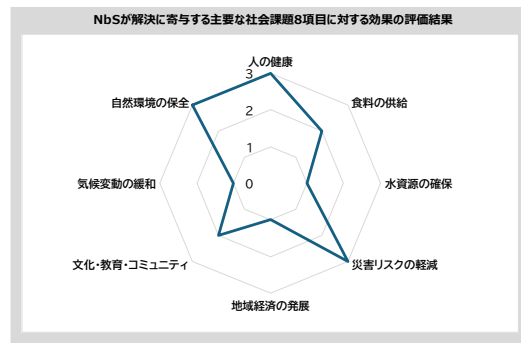
日本版NbS基準	要件の項目	評価基準	備考	評価結果	評価の根拠	参考資料
統合的に対応する前提で、社会課題の明確化	1-1	NbSにより解決を目指す社会課題(※1)が特定され、取組との関連性が明確となっている。	p0(レーダーチャートを活用した評価を実施している場合、評価結果は「Yes」になる。			
	1-2	取組が社会課題(※1)と取組との関係性が明確となっている。	p0(レーダーチャートを活用した評価を実施している場合、評価結果は「Yes」になる。			
	1-3	単一の社会課題(※1)の解決のみが目標となっている。	p0(レーダーチャートを活用した評価を実施している場合、評価結果は「1」以上の項目が2以上ある場合、評価結果は「No」になる。			
地域特性を踏まえた社会課題の特定	2-1	特定された社会課題(※1)は、取組の対象地域の特性を踏まえたものである。	p0(レーダーチャートを活用した評価を実施している場合、評価結果は「Yes」になる。			
	2-2	特定された社会課題(※1)は、取組において優先度が最も高いものである。	p0(レーダーチャートを活用した評価を実施している場合、評価結果は「Yes」になる。			
	2-3	課題の特定や具体化にあたって、地域のステークホルダー(※2)との対話や議論を行っている。	p0(レーダーチャートを活用した評価を実施している場合、評価結果は「Yes」になる。			
社会課題に対するNbSの貢献の明確化	3-1	特定された社会課題(※1)に対する取組の貢献について、その評価(定量的・定性的いずれのアプローチを問わず)が実施または計画されている。	p0(レーダーチャートを活用した評価を実施している場合、評価結果は「1」以上の項目が2以上ある場合、評価結果は「Yes」になる。			
	3-2	取組による貢献の程度を測定可能な指標が設定されている。	p0(レーダーチャートを活用した評価を実施している場合、評価結果は「Yes」になる。			
	3-3	取組の評価は、継続的に実施されている、または継続的な実施が計画されている。	p0(レーダーチャートを活用した評価を実施している場合、評価結果は「Yes」になる。			
総合評価		取組が「NbSとして適切である」と評価されている場合、評価結果は「Yes」になる。				

評価結果は「結果概要」シートに自動的に反映

	適合要件	追加要件	除外要件 ※除外要件に「No」の回答	総合評価
1 統合的に対応する前提で、社会課題が整理されているか	5 / 5	3 / 3	☑	110
2 自然の多様な機能を引き出す取組となっているか	7 / 7	0 / 2	-	100
3 自然環境の保全・再生に貢献する取組となっているか	5 / 6	1 / 1	☑	93
4 多様な主体の関与が促進されているか	5 / 5	2 / 2	✗	0
5 取組の持続性が確保されているか	6 / 7	4 / 4	-	96

取組による効果の評価

- 取組が8つの社会課題の解決にどの程度貢献するか0~3の4段階で評価
- 結果はレーダーチャートとして出力



- 0: 関連がない
1: 関連がある
2: 関連があり、効果を意図した取組を実施している
3: 関連があり、効果によって効果が出ている

レーダーチャートの活用

- 一部の項目については取組の適合性が自動的に「Yes」となる
- 「レーダーチャート評価を実施していること」が評価根拠となる

総合評価方法

【適合要件】各基準 最大100点満点

【追加要件】各基準 最大10点加点

【除外要件】除外要件に該当する場合は0点

日本版NbS基準

- ✓ NbSを効果的に推進していくために、NbSを進めるにあたってのポイントを基準として示した**日本版NbS基準を整理**しました。
- ✓ 日本版NbS基準は、**IUCNのNbS世界標準等との整合性を担保**しつつも（詳しくは資料集p53、54参照）、我が国の実情や目指すべき方向性を踏まえて**国内での取組への運用のしやすさを重視して整理**しています。

取組を進めるにあたってのポイント

日本版NbS基準

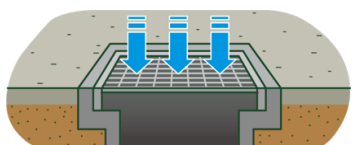
ポイント1	統合的に対応する 前提で、社会課題を 整理する	基準1	統合的に対応する 前提で、社会 課題が整理され ているか	1-1	解決を目指す社会課題の明確化
				1-2	地域特性を踏まえた社会課題の特定
				1-3	社会課題に対するNbSの貢献の評価
ポイント2	自然の多様な 機能を引き出す	基準2	自然の多様な機能 を引き出す取組 となっているか	2-1	取組による効果の認識と評価
				2-2	トレードオフとシナジーの認識と対応
				2-3	社会的便益が影響する範囲の考慮
				2-4	もたらされる社会的便益の公平な配分
ポイント3	自然環境の保全・再生 に貢献する	基準3	自然環境の保全・再生に 貢献する取組となっ ているか	2-5	費用対効果の認識と評価
				3-1	生態系の機能の活用
				3-2	生態系や生物多様性への悪影響の回避
				3-3	生態系や生物多様性の保全・再生・創出への貢献
ポイント4	多様な主体の参画 を促進する	基準4	多様な主体の関与が 促進されているか	3-4	生態系や生物多様性のモニタリングプロセス
				4-1	取組のステークホルダーの特定と関与の機会の提供
				4-2	性別や年代・肩書を問わない関与の仕組み
				4-3	参加型の意思決定の仕組み
ポイント5	取組の持続性 を確保する	基準5	取組の持続性が 確保されているか	4-4	取組に関する情報の公開
				5-1	地域の目指す姿やビジョンとの整合
				5-2	地域性・歴史性の考慮
				5-3	持続可能な資金・人材等の調達
				5-4	生じうるリスクの特定と管理
				5-5	順応的な管理

NbSの実践とセルフアセスメントツールによる評価の例

- ✓ 新たにNbSに取り組む際に、セルフアセスメントツールを用いることで、より効果的な取組とするために検討すべきポイントを確認できます。
- ✓ 既存の取組を発展させたい場合等にも、社会課題への貢献をさらに広げるために検討すべきポイントを確認できます。

都市の内水氾濫対策とNbSとしての評価の例

人工構造物による対策



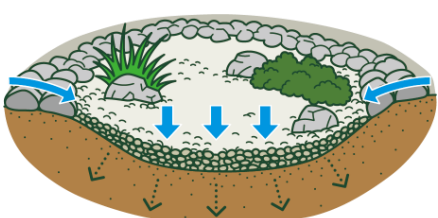
- ✓ 都市の内水氾濫に対して人工構造物を用いて対策する場合、以下のような整備が必要となる。
 - ・下水道の整備
 - ・雨水貯留槽の設置
 - ・コンクリート製の雨水浸透マスや浸透トレンチの設置

✓ 自然の活用により解決を図ることができる場合や、自然と人工構造物を組み合わせることで効果の向上を図ることができる場合がある。

✓ 自然を取り入れる場合、他の社会課題に対する効果も期待できる場合がある。

NbSの取組

雨庭の整備



- ✓ 雨水を下水道に直接放流することなく一時的に貯留し、ゆっくり地中に浸透させる「雨庭」の整備は、雨水の流出抑制効果に加え、水質浄化や暑熱緩和などの効果も期待できる。

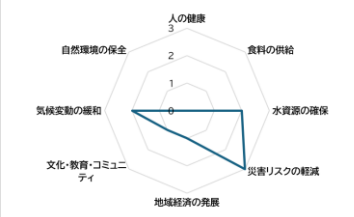
地域による緑地の整備・活用



- ✓ 雨水流出抑制効果を持つ緑地の整備や維持管理を地域住民や企業と連携して行うことで、地域コミュニティの形成につながる。
- ✓ また、在来種による植栽やガーデナーとの連携によって、景観形成や生物多様性保全の効果が高い空間を整備することができる。

NbSのポイント総合評価結果

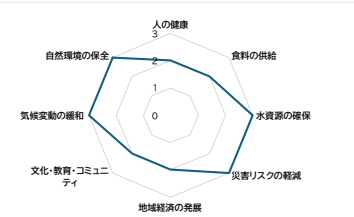
	適合要件	追加要件	除外要件	総合評価
1 統合的に対応する範囲で、社会課題が整理されているか	5 /5	2 /3	✓	107
2 自然の多様な機能を引き出す取組となっているか	5 /7	1 /2	-	76
3 自然環境の保全・再生に貢献する取組となっているか	3 /6	0 /1	✓	50
4 多様な主体の関与が促進されているか	2 /5	0 /2	✓	40
5 取組の持続性が確保されているか	2 /7	2 /4	-	34



NbSが解決に寄与する主要な社会課題8項目に対する効果の評価結果

NbSのポイント総合評価結果

	適合要件	追加要件	除外要件	総合評価
1 統合的に対応する範囲で、社会課題が整理されているか	5 /5	3 /3	✓	110
2 自然の多様な機能を引き出す取組となっているか	5 /7	2 /2	-	81
3 自然環境の保全・再生に貢献する取組となっているか	5 /6	0 /1	✓	83
4 多様な主体の関与が促進されているか	4 /5	0 /2	✓	80
5 取組の持続性が確保されているか	5 /7	2 /4	-	76



NbSが解決に寄与する主要な社会課題8項目に対する効果の評価結果

参考資料一覧

【EbA・Eco-DRR・グリーンインフラ】

- ✓ 環境省(2022)「生態系を活用した気候変動適応策(EbA) 計画と実施の手引き」
- ✓ 環境省(2023)「持続可能な地域づくりのための生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR)の手引き」
- ✓ 環境省(2016)「生態系を活用した防災・減災に関する考え方」
- ✓ 環境省(2016)「ハンドブック:自然と人がよりそって災害に対応するという考え方」
- ✓ 国土交通省(2026)「グリーンインフラ推進戦略2030」
- ✓ 国土交通省(2023)「グリーンインフラ実践ガイド」
- ✓ 国土交通省、農林水産省、環境省(2026)「グリーンインフラに関連する支援制度集(令和8年度版)」
- ✓ グリーンインフラの市場における経済価値に関する研究会(2024)「グリーンインフラの事業投資のすゝめ」
- ✓ グリーンインフラ官民連携プラットフォーム 金融部会 ファイナンスチーム(2025)「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム金融部会ファイナンスチーム最終取りまとめ ～グリーンインフラにおける多面的な資金調達に向けて～」

【気候変動適応策】

- ✓ 環境省(2026)「地域気候変動適応計画策定マニュアル」
- ✓ 環境省(2022)「改訂版 民間企業の気候変動適応ガイド –気候リスクに備え、勝ち残るために–」

【地域づくり・自然再生】

- ✓ 環境省(2024)「地域循環共生圏づくりの手引き –地域が主役！みんなで取り組む、環境まちづくり–」
- ✓ 環境省(2022)「ローカルSDGsを生み出す地域のかたち」
- ✓ 環境省(2022)「自然再生全体構想の手引き」

自然を活用した解決策(NbS)の手引き【本編】

-これからの持続可能な社会に必要な自然を基盤としたアプローチ-

令和8年7月発行

編集・協力:パシフィックコンサルタンツ株式会社

カバーイラスト:青木健太郎

発行:環境省 自然環境局 自然環境計画課

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1丁目2番2号